

令和4年8月30日

松本市議会
議長 芝山 稔 様

松本市議会建設環境委員会
委員長 田口 輝子

建設環境委員会行政視察報告書

建設環境委員会行政視察をオンラインにより実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期日

令和4年8月3日（水）～8月5日（金） 3日間

2 参加者

建設環境委員7人、関係理事者4人、事務局随員1人 計12人

3 視察先及び調査項目

(1) 愛知県豊田市

ア 水道管劣化予測システムについて

- (ア) 導入経緯
- (イ) 費用対効果、活用方法、成果、課題及び今後の見通し
- (ウ) 精度はどの程度か
- (エ) 導入に当たり国の補助制度はあるのか
- (オ) 設置時期だけでは予測できない要素として、他に何が考えられる
- (カ) 他部門（建設関係）との連携状況はどうか

(2) 静岡県静岡市

ア 脱炭素先行地域（第1回）選定について

- (ア) 導入経緯
- (イ) 取組の全体像、民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組
- (ウ) 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組
- (エ) 取組により期待される主な効果、課題
- (オ) 今後のスケジュール
- (カ) 選定を受けたことにより担当部課の職員体制を強化しているか

イ 静岡市水素タウン促進事業補助金について

(ア) 導入経緯

(イ) 実績、課題及び今後の見通し

(ウ) 静岡市水素エネルギー利活用促進ビジョンにある「山間部モデル創出プロジェクト「未利用エネルギーを活用した水素エネルギーの利活用」」の進捗状況

(エ) 同ビジョンの指標の達成状況（2022年度にFCV500台、家庭用燃料電池13,500台等）

(3) 静岡県浜松市

ア 株式会社浜松新電力について

(ア) 導入経緯

(イ) 活用方法、成果、課題及び今後の見通し

(ウ) 収益性について

(エ) 将来の太陽光パネルの処理についての検討状況

4 概要及び所感

(1) 愛知県豊田市

ア 水道管劣化予測システムについて

日時 8月3日（水）午後3時30分～午後4時30分

対応者 豊田市上下水道局水道維持課 課長（河合保幸）、水道維持課
副主幹（岡田俊樹）、水道維持課 主任主査（伊藤禎敏）

(ア) 視察目的

水道管劣化調査にAIによる診断ツールを導入及び予測精度向上の取組みの先進地。

(イ) 結果

衛星画像解析によるAI漏水調査で、漏水可能性区域を見える化できることで、可能性区域の判定精度の向上が図れる。漏水をどう防ぐかは課題で、そのためのツールとして活用していくという。始まったばかりなので、令和5年までかけて、更なる効率化を図っていくとの報告であった。

(ウ) 所感

本市としても水道管劣化による漏水を防ぐ取組みは大きな課題で、その効率化は重要。AI活用による診断ツールとは、スケールの大きい取組みとなる。その中で担当課の方が、「最後の判定は人間の間隔です。」とおっしゃったことが深く心に残った。

水の安全を守ってくださる技術職の方々が先輩から受け継ぐ力を職場の中で繋いで最後の判定の出来る方々を育てていく基本のことをA

I以上の力として大切に思います。

(2) 静岡県静岡市

ア 脱炭素先行地域（第1回）選定について

日時 8月4日（木）午後1時～午後2時

対応者 静岡市環境局環境創造課 課長（佐藤暢久）、環境創造課グリーン政策推進室 副主幹（廣田潤）

(ア) 視察目的

第1回の国の脱炭素先行地域に選定された静岡市。松本市も乗鞍地区が選定された中、静岡市の取組状況と現在の課題について伺う。

(イ) 結果

静岡市は、国が提案募集する以前から脱炭素化に資する事業を民間企業とともに検討していた。その取組みが先行地域の条件に合致した。

E N E O S株式会社、鈴与商事株式会社、静岡ガス株式会社、それぞれのエリアの中で、持続可能な次世代エネルギーの推進、エネルギーの地産地消に取組み、脱炭素化に取り組んでいる。

市民、事業所、行政それぞれの連携した取組みの中で事業所の取組みの先進事例。

(ウ) 所感

脱炭素先行地域の取組みを通じてSDGs、未来都市として経済、社会、環境の各指標を設定して地域の活性化及びレジリエンスの向上を目指す。一つの取組みを通じて、街全体の向上、エネルギーに繋がっていける取組みであることを痛感。

松本市としても乗鞍エリアの取組みを市全体のものとして考え、持続可能な街づくりに繋がっていかねばと思う。

イ 静岡市水素タウン促進事業補助金について

日時 8月4日（木）午後1時～午後2時

対応者 静岡市環境局環境創造課 課長（佐藤暢久）、環境創造課グリーン政策推進室 副主幹（廣田潤）

(ア) 視察目的

「水素エネルギー利活用促進ビジョン」を作成した取組みについて

(イ) 結果

「水素を利活用した地産地消体制の構築」等为目标として、水素エネルギーを活用したまちづくり、「静岡型水素タウン」の実現に向け、取り組んでいる。

水素ステーションの整備を図るため、平成28年から「水素供給設備整備事業」補助金の交付。平成30年度から燃料電池（家庭用、業務用、自動車用）の導入に対する補助金の創出。※業務用燃料電池は、

令和元年度で廃止、家庭用燃料電池は、令和2年度で廃止。

しかし現在ビジョンで掲げた台数は達成困難。今後、国や企業とも検討が必要であるとの状況。

(ウ) 所感

水素ステーションは、これからの目標。脱炭素のためには大切なエネルギーであると認識。今後の取組みにどう繋げていけるか検討していく。

(3) 静岡県浜松市

ア 株式会社浜松新電力について

日時 8月5日(金)午後1時～午後2時

対応者 株式会社浜松新電力 事業部長(北村武之)、カーボンニュートラル推進事業本部 副主幹(内崎哲)

(ア) 視察目的

浜松新電力における地産地消の取組みについて、浜松市のエネルギー政策について学ぶ。

(イ) 結果

2011年、東日本大震災後、電力の安定供給に対する不安が全国的に高まった。浜松市においても、市民生活や産業活動を支えるためのエネルギー、特に電力の安定(供給)確保が重要な課題ということで、2012年新エネルギー推進本部が設置された。

これが今までの縦割り行政に横グシを入れることとなり、浜松市のエネルギービジョン、そしてエネルギーに対して不安のない強靱で低炭素の社会“浜松スマートシティ”に向かった。

この推進本部が国の2020年「カーボンニュートラル宣言」に伴い、カーボンニュートラルに関する新たな政策を推進する。

計画の中でエネルギー自給率向上の取組みで再生可能エネルギーの地産地消に取り組む。

RE100とは、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にする取組みで、浜松市は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを目指し、宣言。株式会社浜松新電力に力を結集して、地産地消の電力でRE100へ向かい、実行している。

(ウ) 所感

電力の安定供給と脱カーボンの両方が実現できる、実現させる取組みを現実に進めている。“新電力”の地産地消の深い意味を実感した。本市もどこまでやれるかハードルは高いが、取り組まねばならない。地産地消も現在松本市のエネルギーはどう賄われているのか明らかに

してみることも重要に思う。「ゼロカーボン」を目指し、実現するために浜松市の取組みは大きなヒントを与えていただいた。一つ一つ取組みを進めたい。

5 各委員の報告書
別添のとおり

6 資 料
別添のとおり